

事業計画開始年度	28	年度
目 標 年 度	32	年度

事業実施計画

(地域資源活用対策、人材活用対策)

1. 取組メニュー

1. 地域資源活用対策

- ① 活動計画策定
- (2) 子ども農山漁村交流
- ③ 農山漁村における農林水産物の販売・加工
- ④ 農山漁村への定住促進
- (5) 農山漁村の「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム
- (6) 農山漁村の地域資源と福祉を活用した「農」の取組支援
- ⑦ 農山漁村の地域提案型活動

2. 人材活用対策

2. 主たる取組メニューの内容について重点対策に該当する取組があれば○を付けてください。
(公募要領第8の2の(1)のウ参照)

農山漁村の共生・対 流等に係る連携プロ ジェクトに関連した取 組		(ア)子ども農山漁村交流プロジェクトに関する取組
		(イ)「農」と福祉の連携プロジェクトに関する取組
		(ウ)農観連携プロジェクトに関する取組

地域資源活用対策の

事業実施主体名 佐久間地区活性化推進協議会

所在地(都道府県・市町村)

千葉県安房郡鋸南町

1. 事業実施計画(取組内容)

1-1. 事業実施計画

取組項目	地域資源活用対策:(1)活動計画策定、(3)農山漁村における農林水産物の販売・加工支援、(4)農山漁村への定住促進、(7)農山漁村の地域提案型活動
取組のポイント	・体制づくり(移住定住推進・地域農産物普及・鳥獣被害対策)
本交付金の内容	<p>【全体】 ■佐久間地区プラン</p> <p>【平成28年度】1年目 1. 地域資源活用対策 (1)活動計画策定(①活動計画策定) 住民の問題意識の喚起のための、ワークショップ開催、先進事例の調査等を行い、地域の将来について議論を進め、活動計画を策定する。 (3)農山漁村における農林水産物の販売・加工支援(③地域農産物の普及) 農産物の保田小学校へへの出荷にむけた庭先集荷体制の検討、庭先販売や地区内観光交流拠点を活用した農産物販売、都市住民との交流を交えた販売促進方法の検討を行う。また、最近の動向を踏まえた地域農業の体制整備や新作物の導入検討にむけたワークショップや、県内外における優良事例の調査により機運醸成を図る。 (4)農山漁村への定住促進(②移住・定住の推進) 地域のイメージアップのため移住・定住に関するフェアへ出展し、都市住民への情報発信を行い、新規就農者・移住者・観光客を誘致する。 また、移住者の受入体制整備の検討(農業体験の実施検討含む)や潜在的移住希望者を対象とした現地見学会を開催するため実施方法の検討を行う。 (7)農山漁村の地域提案型活動(④鳥獣被害対策の推進) 専門家の支援をもとに地域ぐるみの被害対策実施にむけた講習会や対策講習会、集落環境診断を実施する。</p> <p>【平成29年度】2年目 1. 地域資源活用対策 (3)農山漁村における農林水産物の販売・加工支援(③地域農産物の普及) 農産物の保田小学校へへの出荷のための庭先集荷を実施、農産物の販売促進を図る。都市住民との交流を交えた農産物販売を実施する。 (4)農山漁村への定住促進(②移住・定住の推進) 地域のイメージアップのため移住・定住に関するフェアへ出展し、都市住民への情報発信を行い、新規就農者・移住者・観光客を誘致する。 また、移住者の受入体制充実に向けたワークショップの開催や、潜在的移住希望者を対象とした現地見学会を開催する(1回)。 (7)農山漁村の地域提案型活動(④鳥獣被害対策の推進) 専門家の支援をもとに地域ぐるみの被害対策実施にむけた講習会や対策ボランティア体験会、集落研修会を実施する。</p>

本交付金の内容

【平成30年度】3年目

1. 地域資源活用対策

(3)農山漁村における農林水産物の販売・加工支援(③地域農産物の普及)
農産物の保田小学校への出荷のため庭先集荷を実施、農産物の販売促進を図る。
都市住民との交流を交えた農産物販売の実施する。

(4)農山漁村への定住促進(②移住・定住の推進)

移住・定住に関するフェアへ出展し、都市住民への情報発信を行い、地域のイメージアップ、新規就農者・移住者・観光客を誘致する。

また、潜在的移住希望者向けの現地見学会を開催する(2回)。

(7)農山漁村の地域提案型活動(④鳥獣被害対策の推進)

専門家の支援をもとに地域ぐるみの被害対策実施にむけた講習会や対策ボランティア体験会、集落研修会を実施する。

【平成31年度】4年目

1. 地域資源活用対策

(3)農山漁村における農林水産物の販売・加工支援(③地域農産物の普及)

農産物の保田小学校への出荷のための庭先集荷を実施、農産物の販売促進を図る。
都市住民との交流を交えた農産物販売を実施する。

(4)農山漁村への定住促進(②移住・定住の推進)

移住・定住に関するフェアへ出展し、都市住民への情報発信を行い、地域のイメージアップ、新規就農者・移住者・観光客を誘致する。

また、潜在的移住希望者向けの現地見学会を開催する(2回)。

(7)農山漁村の地域提案型活動(④鳥獣被害対策の推進)

専門家の支援をもとに地域ぐるみの被害対策実施にむけた講習会や対策ボランティア体験会、集落研修会を実施する。

【平成32年度】5年目

1. 地域資源活用対策

(3)農山漁村における農林水産物の販売・加工支援(③地域農産物の普及)

農産物の保田小学校への出荷のための庭先集荷を実施、農産物の販売促進を図る。
都市住民との交流を交えた農産物販売の拡大する。

(4)農山漁村への定住促進(②移住・定住の推進)

移住・定住に関するフェアへ出展し、都市住民への情報発信を行い、地域のイメージアップ、新規就農者・移住者・観光客を誘致する。

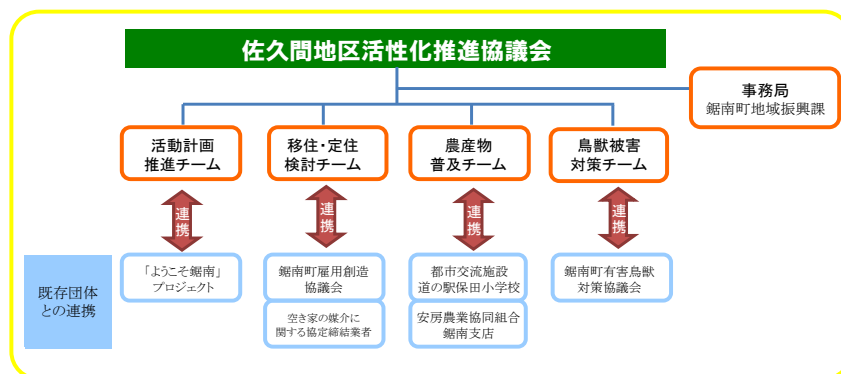
また、潜在的移住希望者向けの現地見学会を開催する(2回)。

(7)農山漁村の地域提案型活動(④鳥獣被害対策の推進)

専門家の支援をもとに地域ぐるみの被害対策実施にむけた講習会や対策ボランティア体験会、集落研修会を実施する。

○各取組みの効果検証のためのワークショップ開催、今後の活動体制の検討を行う。

事業実施体制図



代表者:会長 内田正司、リーダー・事務局長:飯田浩、運営責任者:安田隆博、経理担当者:金木拓也
※代表者が不在となった場合の地位継承者:副会長 山根善一

1-2. 本交付金の事業の実施に関する特記内容

本交付金の実施に
対する特記内容

●女性の参画

本町においては、近年女性の移住者の活躍が目立っている。思い思いに里山や里海を楽しみ、ガラス工場の経営や天然酵母パンの製造販売など創造的な活動を行っている。これらの人材を中心に、移住・定住に関するワンストップ支援にむけた基盤構築、潜在的移住希望者を対象とした現地見学を開催していく。

●関連施策との連携

・実践型地域雇用創造事業(鋸南町雇用創造協議会)

地域の特産品を生かした六次産業化、ブランド化や観光・農業・漁業の連携推進を行うとともに、医療・福祉分野の人材確保により、雇用機会の拡大を目指す取組みを行っている。本事業との連携による相乗効果が期待できる。

・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 保田地区活性化計画(H24-H28)

平成28年度においては、農林水産物の付加価値化のための農産物処理加工施設の整備が予定されており、本施設を基盤とした連携が期待できる。

本交付金の実施内容等を表す地域資源の写真・イメージ図

○佐久間地区中心部



○老人福祉センター(地域の拠点)



2. 年度別事業計画とその経費の内訳(※積算資料を添付して下さい。)

1年目(平成28年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
1. 地域資源活用対策					
(1)活動計画策定	3,000	3,000	0		
活動計画策定	3,000	3,000	0		
(3)農山漁村における 農林水産物の販売・加工	1,000	1,000	0		
地域農産物の普及	1,000	1,000	0		
(4)農山漁村への定住促進	1,021	1,021	0		
移住・定住の推進	1,021	1,021	0		
(7)農山漁村の地域提案型活動	1,179	1,179	0		
鳥獣被害対策の推進	1,179	1,179	0		
合計	6,200	6,200	0		
2年目(平成29年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
1. 地域資源活用対策					
(3)農山漁村における 農林水産物の販売・加工	1,858	1,858	0		
地域農産物の普及	1,858	1,858	0		
(4)農山漁村への定住促進	456	456	0		
移住・定住の推進	456	456	0		
(7)農山漁村の地域提案型活動	761	686	75		町補助金 75
鳥獣被害対策の推進	761	686	75		町補助金 75
合計	3,075	3,000	75		

3年目(平成30年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	①=②+③+④	②	③	④	
1. 地域資源活用対策					
(3) 農山漁村における 農林水産物の販売・加工	1,760	1,760	0		
地域農産物の普及	1,760	1,760	0		
(4) 農山漁村への定住促進 移住・定住の推進	560	560	0		
(7) 農山漁村の地域提案型活動 鳥獣被害対策の推進	492	480	12		町補助金 12
	492	480	12		町補助金 12
合計	2,812	2,800	12		
4年目(平成31年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	①=②+③+④	②	③	④	
1. 地域資源活用対策					
(3) 農山漁村における 農林水産物の販売・加工	1,690	1,690	0		
地域農産物の普及	1,690	1,690	0		
(4) 農山漁村への定住促進 移住・定住の推進	490	490	0		
(7) 農山漁村の地域提案型活動 鳥獣被害対策の推進	492	420	72		町補助金 72
	492	420	72		町補助金 72
合計	2,672	2,600	72		
5年目(平成32年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	①=②+③+④	②	③	④	
1. 地域資源活用対策					
(3) 農山漁村における 農林水産物の販売・加工	1,556	1,556	0		
地域農産物の普及	1,556	1,556	0		
(4) 農山漁村への定住促進 移住・定住の推進	490	490	0		
(7) 農山漁村の地域提案型活動 鳥獣被害対策の推進	408	354	54		町補助金 54
	408	354	54		町補助金 54
合計	2,454	2,400	54		

3. 人材活用対策

活用する人材について、該当する事項に○を付けてください。

- (1) 手づくり活動に必要なノウハウを有する専門家(業務委託)
- (2) 地域活性化に意欲のある都市の若者等の研修生(研修)

人材の募集方法について、次の該当する事項に○を付してください。(複数を実施することも可能)

- (1) 事業実施主体自身で募集を行う。
- (2) 民間団体等に委託して募集を行う。
- (3) 実施要領別紙1の第2の3の広域ネットワーク推進対策を活用して募集を行う。

人材の資質 (専門家の場合)	
人材に求める成果 (専門家・研修生の 場合)	
人材の受け入れ体制 (専門家・研修生 の場合)	
総務省の仕組みに よる派遣人材との 連携	
その他	